

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第84期) 至 平成21年2月28日

スター精密株式会社

(E02302)

第84期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成20年2月連結会計年度	
平成21年2月連結会計年度	
平成20年2月会計年度	
平成21年2月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第84期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	49,689,602	54,788,119	62,670,284	73,883,703	56,952,739
経常利益 (千円)	6,357,820	8,386,994	10,862,128	15,170,757	8,923,623
当期純利益 (千円)	3,775,034	5,151,757	7,012,561	8,080,241	4,338,112
純資産額 (千円)	47,753,930	54,294,583	61,395,698	66,601,540	52,986,441
総資産額 (千円)	60,012,960	66,826,191	76,194,810	86,375,373	64,204,797
1株当たり純資産額 (円)	895.68	1,014.99	1,137.05	1,227.59	1,114.21
1株当たり当期純利益 (円)	70.13	95.60	131.09	150.74	85.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.09	95.38	130.73	150.47	85.63
自己資本比率 (%)	79.6	81.2	79.9	76.2	81.5
自己資本利益率 (%)	8.2	10.1	12.2	12.8	7.3
株価収益率 (倍)	14.0	18.8	19.4	11.3	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,891,142	4,594,395	10,711,098	10,666,439	6,151,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,015,861	△3,618,753	△3,168,835	△8,072,552	△1,314,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,149,262	△866,356	△1,330,620	△2,151,637	△9,076,617
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,539,134	14,424,016	21,196,199	21,824,241	14,610,795
従業員数 (名)	3,331 (2,733)	4,046 (3,120)	4,231 (2,567)	4,189 (4,595)	4,067 (3,632)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	39,208,579	40,615,007	45,966,084	49,979,048	34,211,605
経常利益 (千円)	3,714,844	4,981,439	7,115,675	8,160,662	3,982,165
当期純利益 (千円)	1,885,971	3,081,648	4,630,804	5,247,491	2,089,701
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234	51,033,234
純資産額 (千円)	42,493,732	45,170,216	48,410,325	50,857,677	41,443,292
総資産額 (千円)	50,941,052	53,544,169	58,821,086	62,297,408	48,379,709
1株当たり純資産額 (円)	796.94	844.25	903.99	948.20	882.37
1株当たり配当額 (円)	15.00	21.00	32.00	56.00	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(9.00)	(14.00)	(26.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.69	56.80	86.56	97.89	41.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.67	56.67	86.33	97.72	41.25
自己資本比率 (%)	83.4	84.4	82.3	81.6	85.7
自己資本利益率 (%)	4.5	7.0	9.9	10.6	4.5
株価収益率 (倍)	28.3	31.7	29.3	17.4	20.1
配当性向 (%)	43.2	37.0	37.0	57.2	109.1
従業員数 (名)	623 (190)	620 (175)	628 (172)	636 (166)	639 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の () 書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって(株)スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計(株)(現 シチズンホールディングス(株))との共同出資により東海精密(株)を設立
- 昭和40年9月 東海精密(株)を吸収合併し、スター精密(株)と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場(平成18年7月 同証券取引所の上場を廃止)
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンビュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトプラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD. を設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成18年8月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 平成19年4月 タイ国アユタヤに現地法人S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD. を設立
- 平成20年4月 スウェーデン・ヴァグゲリードに現地法人スターマイクロニクス・ABを設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

特機事業 生産活動は、天星精密有限公司(第三者へ生産委託)、(株)マイクロ岳美が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

なお、事業中止を決定した大型プリンタは当期をもって活動を終了しました。

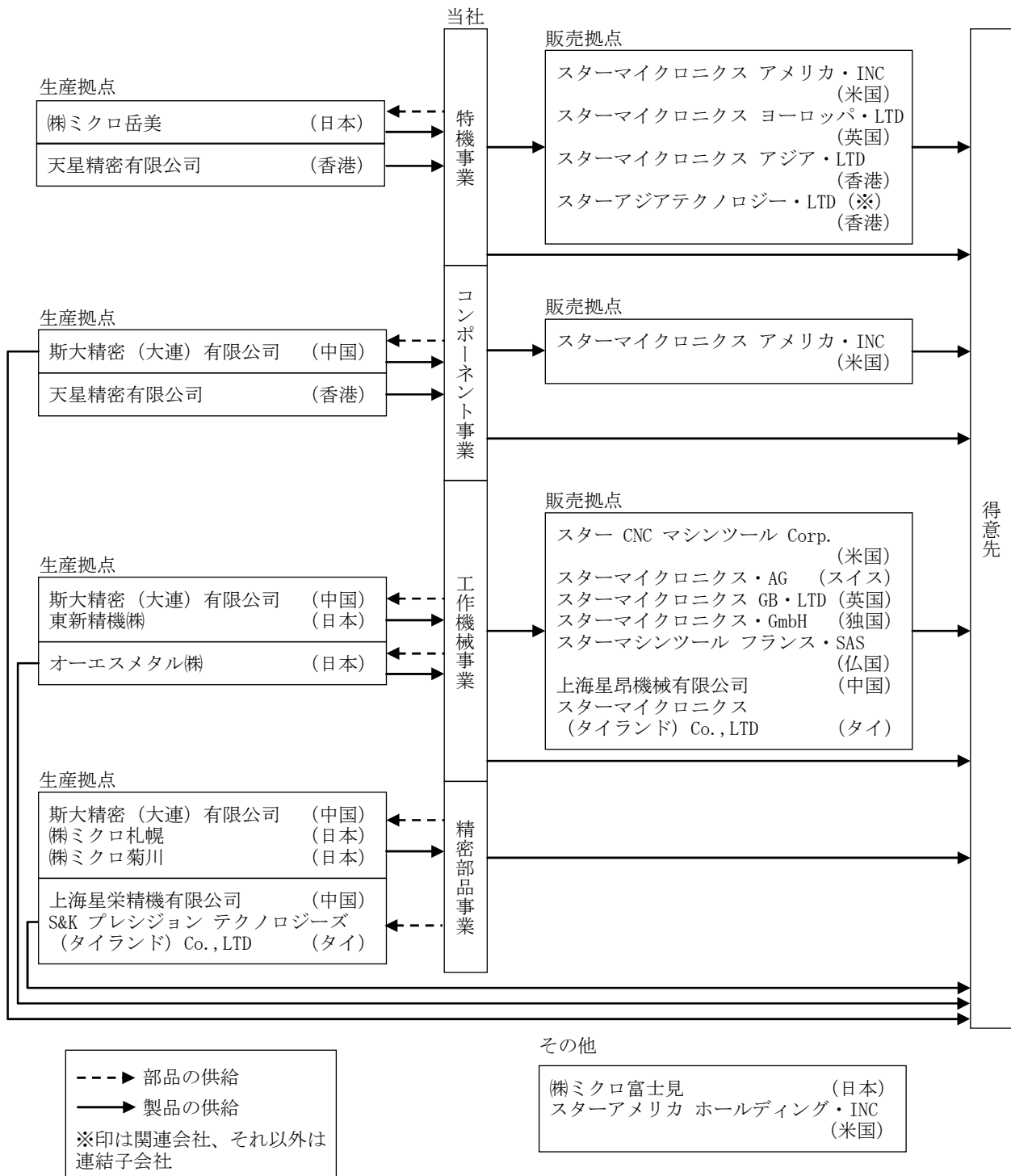
コンポーネント事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

精密部品事業 生産活動は、当社と上海星榮精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTD、斯大精密(大連)有限公司、(株)マイクロ札幌、(株)マイクロ菊川が行っております。販売は当社と上海星榮精機有限公司、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTDが行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	小型プリンタ カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 (株)マイクロ岳美
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レーザー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTD (株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

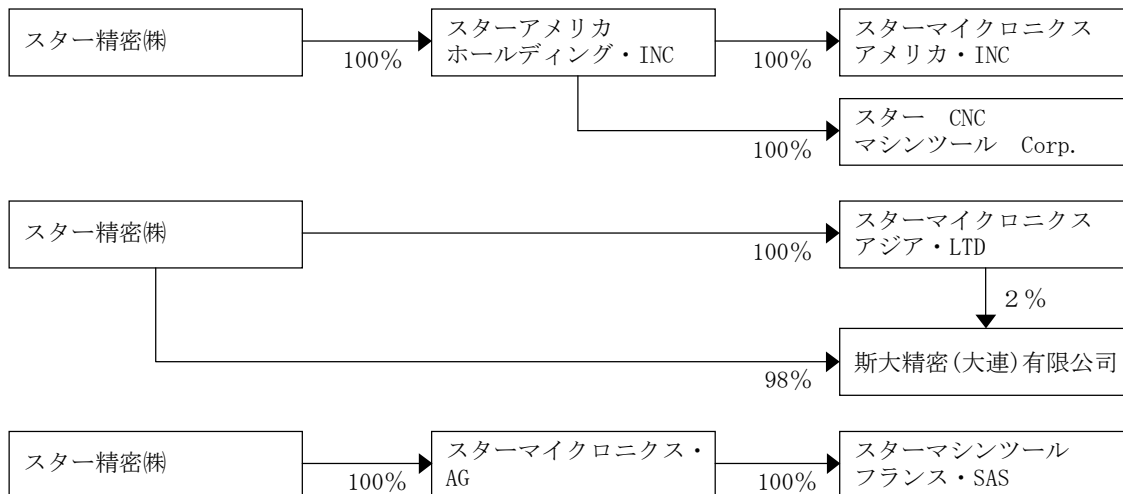


(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカ ム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp. (注) 3, 4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG (注) 3	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注) 4	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツ ール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカ ーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品の 販売	49	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注) 3, 4	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネ ント・工作機械 製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注) 3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	技術指導	なし
S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド) Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 120,000	精密部品の製造	70	1	2	なし	技術指導	なし
㈱ミクロ岳美 (注) 5	静岡県清水区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	1	—	なし	当社製品 の製造等	工場の賃貸
東新精機㈱ (注) 6	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスマタル㈱ (注) 6	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
㈱ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
㈱ミクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
㈱ミクロ富士見 (注) 5	静岡県駿河区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	1	—	運転資金 の貸付	不動産の 賃貸等	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スター CNC マシンツール Corp.、スターマイクロニクス・GmbH 及び斯大精密(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スター CNC マシン ツール Corp.	スターマイクロニクス・GmbH	斯大精密(大連)有限 公司
売上高 (千円)	6,785,580	6,675,960	16,255,541
経常利益 (千円)	567,132	1,393,628	1,263,107
当期純利益 (千円)	357,567	1,007,553	496,068
純資産額 (千円)	2,966,590	4,268,346	6,918,669
総資産額 (千円)	3,823,435	5,160,803	8,912,257

- 5 (株)マイクロ岳美は、(株)マイクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、平成21年3月1日付で解散しております。
- 6 東新精機(株)は、オーエスメタル(株)を存続会社とする吸収合併により、平成21年3月1日付で解散しております。また、オーエスメタル(株)は、平成21年3月1日付で商号をスターメタル(株)に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特機事業	583 (396)
コンポーネント事業	2,353 (2,964)
工作機械事業	614 (185)
精密部品事業	424 (77)
全社（共通）	93 (10)
合計	4,067 (3,632)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
639 (155)	40.3	17.4	7,104

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成21年2月28日現在の組合員数は555名であります。
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、減速気味であった先進国の経済が金融危機を契機に急激に落ち込み、新興国にもその影響が及ぶなど、世界同時不況の様相となりました。また、為替相場も前期に比べ米国ドルやユーロなどが円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、期の前半から設備投資意欲が減退気味となり受注が減少していましたが、金融危機が発生して以降、月を追うごとに受注が急減しました。プリンタ市場でも、世界的な景気後退の影響を受け欧米のみならず新興国でも新規案件や大口案件が減少しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどで需要の増加が続きましたが、期の終盤にかけて需要が急激に落ち込んだため生産調整を強いられました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要は低迷しました。

このような状況のなか、当グループでは、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めるとともに、合理化投資やサービス体制の充実を図るなど、業績の向上に向け事業活動を展開いたしました。工作機械事業では、期の後半に景気悪化の影響から受注が急激に落ち込み、米国、欧州、国内、アジアの全地域で売上が減少し、事業全体では大幅な減収となりました。特機事業の小型プリンタは、欧米での景気悪化に加え為替の影響もあり売上は減少しました。コンポーネント事業は、携帯電話メーカーの生産調整の影響を受けましたが、前半にレシーバー、スピーカーなどで主要携帯電話メーカーからの受注が増加したため、売上は前期並みを確保いたしました。また、精密部品事業では、腕時計部品と小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品などの非時計部品も減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は569億5千2百万円(前期比22.9%減)となりました。利益につきましては、コンポーネント事業は売上の増加などにより収益性が回復しましたが、主力の工作機械と小型プリンタの売上減少などにより、営業利益は85億4千4百万円(前期比41.7%減)、経常利益は89億2千3百万円(前期比41.2%減)となりました。特別損益では、大型プリンタ事業の資産譲渡契約中止に伴う損失や固定資産の減損処理などを中心に13億8千6百万円の損失が発生し、当期純利益につきましても、43億3千8百万円(前期比46.3%減)の大幅な減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、欧米市場と需要が伸びている新興国市場での受注獲得を目指し、ここ数年で充実させた製品ラインアップをベースに、代理店との連携強化を図り新規の需要開拓を進めるなど、売上の増加に向けて営業活動を展開しました。しかしながら、世界経済が大幅に減速するなか、POS市場などで設備投資意欲が減退するなど厳しい事業環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少しました。また、事業中止を決定した大型プリンタは当期をもって活動を終了しました。

以上の結果、当事業の売上高は118億1千3百万円(前期比31.1%減)、営業利益は売上の減少などにより16億1百万円(前期比59.8%減)と大幅な減少となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、中国、インドなどの市場が加入者の増加により成長するなか、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの売上は順調に増加しましたが、期の終盤にかけて携帯電話メーカーの急激な生産調整の影響を受けました。また、電子ブザーも車載向け用途での売上増加を図るべく営業活動に努めましたが、自動車市場での需要が急減したため売上は減少しました。生産面では、中国の生産工場の合理化と品質の向上などに努めました。

以上の結果、当事業の売上高は123億5千1百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上の増加や生産性の向上などにより12億3千8百万円(前期比425.6%増)と大幅に改善しました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、主力の欧米市場や成長が見込まれる新興国市場で顧客の開拓を進めるとともに、欧州でのサービス体制の充実やアジアや南米での現地技術スタッフの育成、国内では代理店網の強化に努めました。また、北欧の最大市場であるスウェーデンに販売子会社を設立し、直販体制の強化を図りました。

しかしながら、期の前半から減少していた受注は、金融危機が発生した以降、製造業の設備投資意欲の減退から急激に落ち込みました。このような状況のなか、米国市場では、景気の影響を受けにくい医療機器分野向けが堅調に推移したため台数ベースの売上は前期並みとなりました。一方、欧州、国内に加えアジア市場での売上は、期の後半になると自動車業界向けをはじめ電機業界向け、一般機械向けで大幅な落ち込みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は287億3千5百万円(前期比28.7%減)、営業利益は売上の減少などにより73億2千

2百万円(前期比38.8%減)の大幅な減少となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、時計市場の縮小傾向が続くなか、腕時計メーカーの急激な生産調整の影響を受け、売上は減少しました。非時計部品では、中国のカーオーディオ向け部品などが堅調に推移するとともに、前期設立したタイの生産子会社でのHDD部品は堅調な受注と生産性の向上もあり売上を伸ばしました。しかしながら、HDD部品全体では携帯型音楽プレーヤー向けが伸びず、非時計部品の売上も減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億5千2百万円(前期比7.2%減)、営業利益は売上の減少などにより5億3千4百万円(前期比37.1%減)と大幅な減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、工作機械及び小型プリンタの売上が減少したため、売上高は387億1千6百万円(前期比32.1%減)、営業利益は43億5千7百万円(前期比56.9%減)となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械及び小型プリンタの売上が大きく減少したため、売上高は179億8千8百万円(前期比32.4%減)、営業利益は26億2千1百万円(前期比47.3%減)となりました。

(北米)

北米においては、工作機械及び小型プリンタの売上が減少したことに加え、為替換算の影響もあり、売上高は113億1千万円(前期比20.1%減)、営業利益は6億2千3百万円(前期比58.6%減)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、小型音響部品の売上が増加しましたが、小型プリンタなどの売上が減少したため、売上高は260億4百万円(前期比10.3%減)と減少しました。営業利益は小型音響部品の利益率が改善されたことなどにより13億2千9百万円(前期比128.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が61億5千1百万円あったものの、投資活動で13億1千4百万円、財務活動で90億7千6百万円の支出となったため、前連結会計年度末に比べ72億1千3百万円減少の146億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権が減少しましたが、仕入債務が減少し、税金等調整前当期純利益が減少したため、前期に比べ45億1千5百万円収入が減少し、61億5千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有価証券の償還が進むとともに、有形固定資産の取得が減少したことから、前期に比べ67億5千8百万円支出が減少し、13億1千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入を実施しましたが、自己株式の取得や配当金の支払が増加したため、前期に比べ69億2千4百万円支出が増加し、90億7千6百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前期比（％）
特機事業	7,803,556	△42.3
コンポーネント事業	12,261,489	4.3
工作機械事業	17,498,729	△29.3
精密部品事業	4,205,413	△8.0
合計	41,769,187	△23.5

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが323,263千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前期比（％）
特機事業	11,813,279	△31.1
コンポーネント事業	12,351,381	2.4
工作機械事業	28,735,789	△28.7
精密部品事業	4,052,288	△7.2
合計	56,952,739	△22.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は、昨年の金融危機の影響が实体经济へ波及し、経済の回復には相当の時間がかかることが予想されます。

このような状況のなか、当グループはこの危機をチャンスとして捉え、従来から推し進めております得意分野の中で確固たる地位を築く戦略に基づき、過去から培ってきました精密加工技術、製品開発力、世界中に広がる販路をベースに、筋肉質で景気に左右されにくい事業体質にすべく、収益性を重視した事業運営を行ってまいります。また、将来の成長に向けて、差別化した製品の開発や新分野の製品開発の強化を進めるとともに、新たな柱となる事業の構築についてM&Aも視野に入れながら、検討を進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ここ数年充実してきた製品ラインアップと世界に構築してきた販路をベースに、さらにソフト力を充実させた製品で市場の開拓を進めてまいります。特定顧客への依存度が高いコンポーネント事業につきましては、現有技術を生かし部品単品から複合製品への展開を進め、携帯電話以外の分野への進出を目指します。工作機械事業につきましては、市場の広がりを求め主軸移動型自動旋盤以外の新製品についても研究開発を進めてまいります。また、精密部品事業につきましては、精密加工技術を生かした高付加価値部品に取り組むとともに、価格競争力を強化するため、規模に見合った体制への再構築などを模索してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③小型音響部品における販売先の偏重

スピーカー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、主な販売先が携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、デジタル家電の普及や自動車のエレクトロニクス化などに伴い携帯電話機以外に用途が広がりつつありますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

④価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と腕時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

⑤為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑥地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑦その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、研究開発・技術開発実務をはじめ、新規技術導入、技術調査・市場調査、品質管理に係わる業務を総合的に行う技術企画部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は20億5千4百万円であります。

(技術企画部)

研究開発部で進めてきた液体マイクロポンプ・空気ポンプ及びセンサー等液体コンポーネント・デバイスは、市場形成の見通しが得られないことから開発を中止しました。

これを受け研究開発部は、研究開発・技術開発実務をはじめ、新規技術導入、技術調査・市場調査、品質管理に係わる業務を総合的に実施する部門として新たに再編されました。

今後は、各事業との連携強化に努め、さらに外部企業・機関との連携窓口としての役割を担うとともに、当社全体の技術レベルの向上に努めてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は3億5千2百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、主要市場であるPOS市場向けに小型プリンタの製品ラインアップの拡充や、さらなる販売拡大と新規市場への参入を目指した新製品の開発を進めております。

小型プリンタについては、インパクトドット印字方式とサーマル印字方式をあわせ持つ複合機能プリンタ「HSP7000」を新規に開発し市場投入しました。当製品は、市場ニーズに対応した磁気インク文字読取り機能や、バリデーション印字等の小切手処理機能を搭載しているため、大規模店舗やバンキング市場への参入が可能となり、新たな顧客獲得による販売拡大が期待できます。

また、KIOSK市場向けに、小型で低価格の3インチオープンフレームサーマルプリンタ「TUP500シリーズ」を新規に開発し市場投入しました。当製品は従来製品と比べ、印字スピードのアップを実現したほか、LANインターフェイスのサポートや用紙排出口に取り付けられたLEDによる出力用紙のライトアップなど、機能向上が図られています。これにより既に販売中の4インチオープンフレームサーマルプリンタ「TUP900シリーズ」とあわせて、幅広い顧客要求に応えられる強力なラインアップが整いましたので、KIOSK市場におけるさらなるシェア拡大を目指します。

今後は、三次元設計CADや各種設計支援ツールの導入を推進するとともに、当社製品を特徴づけているソフトウェアについてはワールドワイドで開発を推進する専任チームを設け、また省エネ設計の取り組みなどにより、さらに競争力のある新製品をタイムリーに開発できる体制を整備していきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億7千万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、顧客要求に対応した製品設計と、現状の製品ラインアップの見直しを含めた高品質対応のための製品開発及び仕様変更等を行いました。

スピーカーについては、多機能化が進む携帯電話で求められる高品質・高機能に対応し、新しい材料や製造技術を取り入れた新規スピーカーの開発を進めております。

車載向け警報装置用スピーカーについては、市場の多種多様なニーズに対応するため、現行モデル「SAC-30シリーズ」の製品ラインアップの拡充を進めました。また、今までにないサイズであるΦ40mmの大型スピーカー「SAG-40A」の開発を行い、高音圧、広帯域を達成しました。さらに、現在の自動車業界が求める高性能・高品質で低価格な製品が提供できるよう製品開発を進めております。

マイクロフォンについては、市場からの厳しいコストダウン要求に対応するための設計変更等を行いました。

このほか、収益性の高い製品群の販売拡大のため、車載用マイクロフォン、挿入型ヘッドフォン、助聴機器等において音響アクセサリ関連メーカーとの製品企画を積極的に行い、それぞれの企画に応じた柔軟な製品開発を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億5千2百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、アジア、東欧、南米市場向けにコストパフォーマンスに優れたスイス型自動旋盤「SR-20J typeC」を開発しました。また同機のシリーズ機として、全世界市場をターゲットとしたノンガイドブッシュ型の「SR-20J typeN」を同時に開発しました。

「SR-20Jシリーズ」は「SR-20R II」の後継機として2007年3月発売以来、国内、欧米市場で好評を得ている「SR-20R III」との部品の共通化と機能の絞込みによりコスト削減を徹底し、当社製品の特徴である高剛性で安定した精度の長時間連続加工を実現しました。また油圧装置の廃止と加工時間の短縮により、「SR-20R II」と比較して製品1個当たりの消費エネルギーを51%削減しました。さらに、RoHS指令にも積極的に取り組み、機械本体の99%の部品を

RoHS対応品としました。

「SR-20J typeN」は、短尺部品加工をターゲットとし、当社独自の主軸構造の採用と専用材料供給装置との組み合わせにより、「SR-20J typeC」では202mmだった残材の長さが最小で35mmまで短縮され、材料の末端までの加工を可能にしました。また、当社独自の主軸筒すべり案内面構造の主軸台と、スラント型すべり案内面構造の刃物台の採用により、高剛性で安定した精度の長時間連続加工が実現しました。

今後は、引き続き欧米市場をターゲットとしたスイス型自動旋盤の高機能・高複合加工機のシリーズ化を推進するとともに、非スイス型分野への取り組みや、新製品に対応した加工プログラム作成支援ソフト「SDエディタ」、
「PU-Jr」などの周辺機器の開発及び操作性、機能の継続的な改善を図っていきます。また、環境対応として、当社製品の全てにおいてNC装置を除くほぼ全ての部品をRoHS対応品とし、粉体塗装への切り替えも順次行っていきます。
当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億7千9百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、169億3千万円(前期比△22.9%)減少の569億5千2百万円となりました。この売上高の減少は、主に工作機械事業及び特機事業の売上が前期に比べ、それぞれ115億6千8百万円、53億3千5百万円減少したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い86億7千2百万円(前期比△20.5%)減少の335億3千4百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は、利益率の高い工作機械と小型プリンタの売上が減少したことにより前期の57.1%から58.9%と1.8ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は、21億5千1百万円(前期比△12.6%)減少の148億7千3百万円となりました。これは、主に売上の減少に伴う販売経費の減少によるものであります。

③営業利益

営業利益は61億7百万円(前期比△41.7%)減少の85億4千4百万円となり、売上高営業利益率は前期の19.8%から15.0%と4.8ポイント低下しました。営業利益の減少は、主に売上の減少と販売費及び一般管理費の負担増加によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

事業の中止を決定した大型プリンタの利益が減少したことに加えて、小型プリンタの売上が減少したため、営業利益は23億8千万円(前期比△59.8%)減少の16億1百万円となり、売上高営業利益率は前期の23.2%から13.6%と大幅に低下しました。

(コンポーネント事業)

売上の増加や生産性の向上により利益率が改善されたため、営業利益は10億2百万円(前期比425.6%)増加の12億3千8百万円、売上高営業利益率は前期の2.0%から10.0%と大幅に改善しました。

(工作機械事業)

欧州市場向けを中心に売上が大幅に減少したため、営業利益は46億4千8百万円(前期比△38.8%)減少の73億2千2百万円、売上高営業利益率は前期の29.7%から25.5%と4.2ポイント低下しました。

(精密部品事業)

腕時計部品やHDD部品を中心に売上が減少したことに加えて、償却費の増加等により利益率が悪化し、営業利益は3億1千5百万円(前期比△37.1%)減少の5億3千4百万円となり、売上高営業利益率は前期の19.5%から13.2%と6.3ポイント低下しました。

④経常利益

経常利益は、62億4千7百万円(前期比△41.2%)減少の89億2千3百万円となり、売上高経常利益率も前期の20.5%から15.7%と4.8ポイント低下しました。

これは、主に営業利益が減少したことによるものであります。

⑤特別損益

特別損益は、大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約中止損失5億2千7百万円、固定資産処分損4億8百万円、減損損失2億4千1百万円を計上したことなどにより特別損失が13億8千6百万円となり、特別損益は13億6千3百万円の損失となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、37億4千2百万円(前期比△46.3%)減少の43億3千8百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の150円74銭から85円66銭に、1株当たり純資産額は前期の1,227円59銭から1,114円21銭となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、642億4百万円となり、前期末に比べ221億7千万円の減少となりました。これは主に売上の減少により売上債権が減少し、現金及び預金も減少したことなどによるものです。

②負債

負債合計は、112億1千8百万円となり、前期末に比べ85億5千5百万円の減少となりました。これは主に売上の減少により仕入債務が減少したことによるものです。

③純資産

純資産合計は、529億8千6百万円となり、前期末に比べ136億1千5百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少と自己株式の取得などによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、主に工作機械事業及びコンポーネント事業での生産能力増強や合理化のための生産設備のほか、精密部品事業での新製品対応用の生産設備や特機事業での新製品用金型などの設備投資を行いました。当連結会計年度は、全体で30億5千6百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	301百万円
コンポーネント事業	567百万円
工作機械事業	1,083百万円
精密部品事業	771百万円
全社(共通)	331百万円
計	3,056百万円

(特機事業)

当事業では、主に小型プリンタの新製品用金型の設備投資を行いました。

(コンポーネント事業)

当事業では、主に生産能力増強や合理化・省力化のための設備投資のほか、新製品用金型の設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、複合加工機やマシニングセンターなど、主に生産能力増強や合理化・省力化のための設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計分野の生産能力増強のため、自動旋盤等の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	776,780	41,306	48,700	136,211 (5,510)	1,002,999	93 (10)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポーネ ント	その他設備	631,674	116,641	181,196	583,253 (8,075)	1,512,766	289 (47)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	1,307,923	949,551	136,802	278,175 (54,274)	2,672,452	171 (51)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	605,270	335,397	33,667	— (—)	974,335	86 (47)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、コンポーネ ント、工作機械、 精密部品	生産設備	294,967	762,365	172,130	846,173 (53,914)	2,075,636	— (—)

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱マイクロ岳美 (静岡市清水区) (注)2	特機	生産設備等	— [6,223]	27 [2,139]	— [6,416]	— (—)	27 [14,778]	9 (52)
㈱マイクロ富士見 (静岡市駿河区) (注)2	特機	土地等	— [11,927]	—	30	144,407 (8,671)	144,437 [11,927]	18 (37)
㈱マイクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備等	247,195 [8,519]	20,858 [227,055]	11,849 [2,366]	— [204,250] (14,300)	279,903 [442,192]	35 (25)
㈱マイクロ菊川 (静岡県菊川市) (注)2	精密部品	生産設備等	40,720 [21,345]	10,957 [314,337]	750 [2,291]	— [324,171] (20,006)	52,427 [662,145]	12 (4)
東新精機㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	— [173,341]	15,986 [4,713]	2,095 [4,094]	— (—)	18,081 [182,148]	22 (11)
オーエスマタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	231,195 [73,610]	283,956	964	— [317,752] (19,607)	516,115 [391,362]	18 (7)

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注)2	コンポーネント、 工作機械、精密部 品	生産設備等	1,061,753	2,116,526 [3,784]	611,658 [52,770]	— (—)	3,789,937 [56,554]	2,744 (3,330)
天星精密有限公司 (香港) (注)2	特機、コンポーネ ント	生産設備等	—	617 [210,335]	1,110 [104,191]	— (—)	1,727 [314,526]	10 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	309,110	1,866	— (—)	310,976	207 (—)
S&K プレシジョン テク ノロジーズ(タイランド) Co., LTD (タイアユタヤ)	精密部品	生産設備等	171,425	177,821	6,573	— (—)	355,820	64 (—)

(注) 1 金額には消費税等は含まれません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機、コンポー ネント	生産設備等	524	—	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	383	—	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (静岡県清水区)	精密部品	生産設備等	312	—	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	コンポーネ ント、工作機械、 精密部品	生産設備等	951	2	自己資金	平成20年 12月	平成21年 12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,033,234	51,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,033,234	51,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
平成15年5月22日	新株予約権の数(個)	2(注)1	2(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	2,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—	

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成21年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年 4月30日)
平成16年 5月27日	新株予約権の数 (個)	17 (注) 1	17 (注) 1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	17,000	17,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年 5月28日～ 平成22年 5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—
平成17年 5月26日	新株予約権の数 (個)	76 (注) 1	76 (注) 1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	76,000	76,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年 5月27日～ 平成23年 5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月17日 (注)	△2,000,000	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517
平成20年10月16日 (注)	△3,500,000	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	41	233	145	9	11,601	12,073	—
所有株式数 (単元)	—	158,242	6,143	81,697	85,384	99	178,235	509,800	53,234
所有株式数の 割合(%)	—	31.04	1.20	16.03	16.75	0.02	34.96	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式4,065,150株は「個人その他」に40,651単元、「単元未満株式の状況」に50株それぞれ含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	4,958	9.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,721	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,505	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,274	4.46
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	3.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,250	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,028	2.01
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	1.97
鈴木 通	静岡県静岡市清水区	752	1.47
計	—	20,427	40.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,721千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,505千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,274千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,250千株

2 平成19年6月6日付でフィデリティ投信株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	2,076千株	3.81%

3 平成20年8月7日付で住友信託銀行株式会社から変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
住友信託銀行株式会社	2,333千株	4.28%

- 4 平成20年11月21日付で野村証券株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
野村証券株式会社	224千株	0.44%
野村アセットマネジメント株式会社	1,837千株	3.60%
	2,062千株	4.04%

- 5 平成21年1月30日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	3,123千株	6.12%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	633千株	1.24%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	188千株	0.37%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	187千株	0.37%
	4,132千株	8.10%

- 6 当社は、自己株式4,065千株（発行済株式総数に対する所有株式7.97%）を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,065,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,914,900	469,149	—
単元未満株式	普通株式 53,234	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	469,149	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,065,100	—	4,065,100	7.97
計	—	4,065,100	—	4,065,100	7.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月22日、平成16年5月27日、及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年8月28日) での決議状況 (取得日 平成20年8月29日)	4,000,000	5,328,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,700,000	4,928,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	399,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	7.5	7.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	7.5	7.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年10月9日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月14日～ 平成20年12月26日)	2,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,929,418
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,070,581
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	35.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	35.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年10月29日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～ 平成20年11月26日)	1,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	988,600	999,954
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,400	45
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,927	2,577
当期間における取得自己株式	148	123

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	4,305,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	22,760	18,379	99	103
保有自己株式数 (注) 2	4,065,150	—	4,065,199	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数22,000株、処分価額の総額17,600千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数760株、処分価額の総額779千円)であります。

また、当期間の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数99株、処分価額の総額103千円)であります。

- 2 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当と自己株式取得の合計額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として、中期的には60%を目標に、現金配当を主体としながら機動的な自己株式取得・消却を行っていく方針であります。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(株主資本配当率)もあわせて考慮してまいります。

このような方針の下、当期末の配当につきましては、減収減益となりましたので前期末に比べ15円減配の15円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の30円とあわせ45円となり、配当性向は52.5%となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日 取締役会決議	1,609,714	30.00
平成21年5月28日 定時株主総会決議	704,521	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,030	2,090	2,710	3,740	2,175
最低(円)	704	941	1,691	1,506	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	1,458	1,107	1,098	955	1,068	917
最低(円)	1,034	773	857	835	830	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密(大連)有限公司董事長 平成21年5月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	130
常務取締役	機械事業部、コンポーネント事業部、技術企画部担当	興津 智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクス GB・LTD) 取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長 平成16年5月 当社機械事業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部機械事業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部長兼同事業本部精密部品事業部長兼研究開発部担当 上海星榮精機有限公司董事長 平成21年3月 当社機械事業部、コンポーネント事業部、技術企画部担当(現任) 斯大精密(大連)有限公司董事長(現任)	(注) 2	9
常務取締役	特機事業部、精密部品事業部担当	伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD) 取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長 平成18年5月 スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD取締役社長 平成21年3月 当社常務取締役(現任) 当社特機事業部、精密部品事業部担当(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	城島 里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任) 平成20年3月 当社管理本部長兼同本部総務人事部長	(注)2	10
取締役	機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長兼同事業部第一 営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社 長(現任) スターマイクロニクス GB・LTD取締 役社長(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部 次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長(現任) スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) スターCNCマシンツールCorp. 取締役 社長(現任)	(注)2	2
取締役	コンポーネント 事業部長	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネ ント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任)	(注)2	4
取締役	精密部品事業部 長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営 業部長 上海星榮精機有限公司董事長(現任) S&Kプレジジョンテクノロジーズ(タ イランド)Co., LTD. 代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特機事業部長兼 同事業部営業部 長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業 部長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部 長(現任) スターマイクロニクスヨーロッパ・ LTD取締役社長(現任)	(注) 2	55
取締役	相談役	鈴木 俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コ ンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	29
監査役	常勤	澤田 博行	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成10年6月 同行東京業務部長 平成11年6月 同行市場業務部長 平成12年1月 同行資金証券部長 平成12年12月 静銀ティーエム証券㈱常務取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役	非常勤	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 シチズン時計㈱(現シチズンホール ディングス㈱)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービ ス㈱代表取締役社長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年6月 シチズン時計㈱(現シチズンホール ディングス㈱)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼東京事業所長、IR 室・環境管理室担当 平成18年6月 同社総務部長兼東京事業所長、IR 室・環境管理室担当 平成19年4月 シチズンホールディングス㈱株式IR 室担当(現任) 平成20年6月 同社広報室担当(現任)	(注) 3	10
監査役	非常勤	洞江 秀	昭和33年4月21日生	昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所(現牧田・祖父江法 律事務所)入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						265

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した9名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

一方、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社では、適性かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の適用開始に向け「内部統制プロジェクト」を設け、内部統制報告書の作成及び監査法人による監査証明を受けるための体制を整備しました。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、取締役社長直轄の内部監査部門(3名)を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。

④ 会計監査の状況

当社では、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めると監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、篠原孝広氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他5名であります。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役の山田修氏は、シチズンホールディングス株式会社の取締役であります。同社は、当社株式の9.7%(出資比率)を保有する筆頭株主であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の業務に基づく報酬	16百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第83期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第84期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			22,421,158		16,007,841	
2 受取手形及び売掛金	※3		18,307,895		10,053,129	
3 有価証券			2,809,708		225,995	
4 たな卸資産			15,436,609		15,489,896	
5 繰延税金資産			2,166,000		1,138,060	
6 その他の流動資産			2,381,146		2,107,529	
7 貸倒引当金			△286,759		△260,694	
流動資産合計			63,235,759	73.2	44,761,759	69.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		14,376,469		13,257,942		
減価償却累計額		7,788,457	6,588,011	7,541,564	5,716,377	
(2) 機械装置及び運搬具		19,932,118		17,341,319		
減価償却累計額		13,678,725	6,253,392	11,914,907	5,426,411	
(3) 工具器具備品		15,395,497		9,937,036		
減価償却累計額		13,024,576	2,370,921	8,400,707	1,536,329	
(4) 土地			2,441,746		2,457,170	
(5) 建設仮勘定			73,536		32,451	
有形固定資産合計			17,727,608	20.5	15,168,740	23.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			154,990		123,571	
(2) その他の無形固定資産			553,124		447,073	
無形固定資産合計			708,114	0.8	570,645	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,575,034		2,563,155	
(2) 繰延税金資産			51,548		80,270	
(3) その他の投資 その他の資産	※1		1,096,479		1,075,837	
(4) 貸倒引当金			△19,172		△15,611	
投資その他の資産合計			4,703,890	5.5	3,703,652	5.8
固定資産合計			23,139,614	26.8	19,443,037	30.3
資産合計			86,375,373	100.0	64,204,797	100.0

		前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,910,520		3,248,319	
2 短期借入金		—		2,000,000	
3 未払法人税等		3,146,075		499,764	
4 賞与引当金		1,341,534		870,423	
5 その他の流動負債		6,679,178		4,141,066	
流動負債合計		19,077,309	22.1	10,759,572	16.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		30,241		37,801	
2 その他の固定負債		666,281		420,981	
固定負債合計		696,523	0.8	458,782	0.7
負債合計		19,773,832	22.9	11,218,355	17.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		12,721,939	14.7	12,721,939	19.8
2 資本剰余金		13,961,846	16.2	13,876,517	21.6
3 利益剰余金		39,327,124	45.5	36,232,058	56.4
4 自己株式		△717,442	△0.8	△4,254,413	△6.6
株主資本合計		65,293,467	75.6	58,576,101	91.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		390,188	0.4	△58,420	△0.1
2 為替換算調整勘定		159,428	0.2	△6,185,326	△9.6
評価・換算差額等合計		549,617	0.6	△6,243,747	△9.7
III 少数株主持分		758,455	0.9	654,087	1.0
純資産合計		66,601,540	77.1	52,986,441	82.5
負債純資産合計		86,375,373	100.0	64,204,797	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			73,883,703	100.0	56,952,739	100.0
II 売上原価			42,206,623	57.1	33,534,284	58.9
売上総利益			31,677,080	42.9	23,418,454	41.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		17,025,449	23.1	14,873,913	26.1
営業利益			14,651,631	19.8	8,544,541	15.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		653,919			491,699	
2 受取配当金		57,533			48,642	
3 特許収入		77,442			81,462	
4 雑収入		110,701	899,596	1.2	97,544	719,349
V 営業外費用						
1 支払利息		587			19,766	
2 投資有価証券評価損		59,951			135,825	
3 為替差損		277,276			160,910	
4 雑損失		42,655	380,470	0.5	23,764	340,267
経常利益			15,170,757	20.5	8,923,623	15.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	159,140			23,540	
2 貸倒引当金戻入額		7,807			—	
3 損害補償金		90,609			—	
4 その他		263	257,820	0.4	—	23,540
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	199,406			408,747	
2 減損損失	※5	721,160			241,693	
3 投資有価証券評価損		—			208,632	
4 資産譲渡契約中止損失	※7	—			527,508	
5 事業整理損	※6	126,638	1,047,205	1.4	—	1,386,581
税金等調整前当期純利益			14,381,373	19.5	7,560,581	13.3
法人税、住民税及び 事業税		5,977,644			1,970,123	
過年度法人税等		—			240,000	
法人税等調整額		212,465	6,190,110	8.4	936,424	3,146,547
少数株主利益			111,021	0.2	75,921	0.2
当期純利益			8,080,241	10.9	4,338,112	7.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,357,648		△2,357,648
当期純利益			8,080,241		8,080,241
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の処分		24,286		69,470	93,757
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	24,286	5,722,592	60,107	5,806,986
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,357,648
当期純利益					8,080,241
自己株式の取得					△9,363
自己株式の処分					93,757
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	△601,145
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	5,205,841
平成20年2月29日 残高 (千円)	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,218,790		△3,218,790
当期純利益			4,338,112		4,338,112
自己株式の取得				△7,860,350	△7,860,350
自己株式の処分		5,283		18,379	23,662
自己株式の消却		△90,612	△4,214,387	4,305,000	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△85,329	△3,095,065	△3,536,971	△6,717,366
平成21年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	36,232,058	△4,254,413	58,576,101

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,218,790
当期純利益					4,338,112
自己株式の取得					△7,860,350
自己株式の処分					23,662
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△448,609	△6,344,755	△6,793,364	△104,368	△6,897,732
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△448,609	△6,344,755	△6,793,364	△104,368	△13,615,098
平成21年2月28日 残高 (千円)	△58,420	△6,185,326	△6,243,747	654,087	52,986,441

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,381,373	7,560,581
2 減価償却費		3,000,219	3,324,995
3 減損損失		721,160	241,693
4 資産譲渡契約中止損失		—	527,508
5 事業整理損		126,638	—
6 のれん償却額		212,145	—
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9,442	35,176
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		6,019	7,914
9 受取利息及び受取配当金		△711,452	△540,342
10 支払利息		587	19,766
11 有形固定資産売却益		△159,140	△23,540
12 有形固定資産処分損		199,406	408,747
13 売上債権の増減額(増加:△)		△3,232,111	5,553,444
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,207,415	△2,430,933
15 仕入債務の増減額(減少:△)		2,491,557	△2,448,015
16 その他		1,370,304	△1,835,255
小計		15,189,849	10,401,740
17 利息及び配当金の受取額		674,858	571,054
18 利息の支払額		△457	△18,725
19 法人税等の還付額		1,487	487
20 法人税等の支払額		△5,199,298	△4,803,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,666,439	6,151,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△99,739	—
2 有価証券の純増減額(増加:△)		△2,276,799	2,196,179
3 有形固定資産の取得による支出		△4,425,990	△3,080,906
4 有形固定資産の売却による収入		181,802	112,745
5 投資有価証券の取得による支出		△1,304,950	△1,224,623
6 投資有価証券の売却による収入		300,000	996,749
7 貸付けによる支出		△7,678	△685
8 貸付金の回収による収入		7,292	12,348
9 定期預金の預入による支出		△935,734	△729,311
10 定期預金の払戻しによる収入		644,943	406,687
11 その他		△155,697	△3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,072,552	△1,314,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少:△)		—	2,000,000
2 少数株主からの払込みによる収入		126,359	—
3 自己株式の取得による支出		△9,363	△7,860,350
4 自己株式の売却による収入		93,757	23,662
5 配当金の支払額		△2,357,648	△3,218,790
6 少数株主への配当金の支払額		△4,742	△21,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,151,637	△9,076,617
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		185,791	△2,974,080
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		628,041	△7,213,445
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,196,199	21,824,241
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,824,241	14,610,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 スターマイクロニクス・AB 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)</p>												
<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が126,445千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具器具備品	2～15年												
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具器具備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)</p>
<p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他の流動負債」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。</p> <p>これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、161,738千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度が1,100,000千円、前連結会計年度が900,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の売却による収入」と表示しておりましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券の純増減額」は20,700千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 40,500千円</p>	投資有価証券(株式)	31,860千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	105,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 13,500千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,476千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	105,000	受取手形	133,318千円
投資有価証券(株式)	31,860千円										
その他の投資その他の資産 (出資金)	105,000										
投資有価証券(株式)	45,476千円										
その他の投資その他の資産 (出資金)	105,000										
受取手形	133,318千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,267,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">757,952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,749,802</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td><td style="text-align: right;">518,767</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,420,026</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">818,612</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203,783</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,821</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">572,458</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">288,260</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td><td style="text-align: right;">5,206,012</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">17,025,449</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,213,843千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">82,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,769</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">21,472</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">159,140</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,267,805千円	広告宣伝費	757,952	販売手数料	1,749,802	販売部品費	518,767	給料手当	5,420,026	賞与引当金繰入額	818,612	退職給付費用	203,783	役員退職引当金繰入額	9,821	減価償却費	572,458	試験研究費	288,260	のれん償却額	212,145	その他の費用	5,206,012	計	17,025,449	土地	82,898千円	建物及び構築物	54,769	機械装置及び運搬具他	21,472	計	159,140	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,017,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">705,581</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">982,691</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td><td style="text-align: right;">382,387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,170,531</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">580,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249,619</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">596,664</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,336</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">234,187</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,916,846</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,873,913</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,281</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">23,540</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,017,366千円	広告宣伝費	705,581	販売手数料	982,691	販売部品費	382,387	給料手当	5,170,531	賞与引当金繰入額	580,700	退職給付費用	249,619	減価償却費	596,664	貸倒引当金繰入額	37,336	試験研究費	234,187	その他の費用	4,916,846	合計	14,873,913	機械装置及び運搬具	16,258千円	工具器具備品	7,281	合計	23,540
運賃荷造費	1,267,805千円																																																																
広告宣伝費	757,952																																																																
販売手数料	1,749,802																																																																
販売部品費	518,767																																																																
給料手当	5,420,026																																																																
賞与引当金繰入額	818,612																																																																
退職給付費用	203,783																																																																
役員退職引当金繰入額	9,821																																																																
減価償却費	572,458																																																																
試験研究費	288,260																																																																
のれん償却額	212,145																																																																
その他の費用	5,206,012																																																																
計	17,025,449																																																																
土地	82,898千円																																																																
建物及び構築物	54,769																																																																
機械装置及び運搬具他	21,472																																																																
計	159,140																																																																
運賃荷造費	1,017,366千円																																																																
広告宣伝費	705,581																																																																
販売手数料	982,691																																																																
販売部品費	382,387																																																																
給料手当	5,170,531																																																																
賞与引当金繰入額	580,700																																																																
退職給付費用	249,619																																																																
減価償却費	596,664																																																																
貸倒引当金繰入額	37,336																																																																
試験研究費	234,187																																																																
その他の費用	4,916,846																																																																
合計	14,873,913																																																																
機械装置及び運搬具	16,258千円																																																																
工具器具備品	7,281																																																																
合計	23,540																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																								
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,952千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,888</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">46,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,406</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>大型プリンタ事業生産設備</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,642千円</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市他</td> <td>大型プリンタ事業関連資産</td> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">636,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">721,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p> <p>※6 事業整理損の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたことに係るたな卸資産評価損などであります。</p>	建物及び構築物	108,952千円	機械装置及び運搬具	43,888	工具器具備品他	46,565	計	199,406	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ事業生産設備	工具器具備品	82,642千円	中国 北京市他	大型プリンタ事業関連資産	工具器具備品他	2,081千円	—	—	のれん	636,436千円	計			721,160千円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,824千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">135,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,747</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 大連市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">161,472千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、中国大連市の遊休資産については、老朽化により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>※7 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。</p>	機械装置及び運搬具	146,824千円	建物及び構築物	126,078	工具器具備品他	135,844	合計	408,747	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			241,693千円
建物及び構築物	108,952千円																																																								
機械装置及び運搬具	43,888																																																								
工具器具備品他	46,565																																																								
計	199,406																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
静岡県静岡市	大型プリンタ事業生産設備	工具器具備品	82,642千円																																																						
中国 北京市他	大型プリンタ事業関連資産	工具器具備品他	2,081千円																																																						
—	—	のれん	636,436千円																																																						
計			721,160千円																																																						
機械装置及び運搬具	146,824千円																																																								
建物及び構築物	126,078																																																								
工具器具備品他	135,844																																																								
合計	408,747																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円																																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																						
計			241,693千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,533,234	—	3,500,000	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)2,3	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,609,714	30.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	利益剰余金	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 22,421,158千円	現金及び預金期末残高 16,007,841千円
有価証券に含まれる現金同等物 530,209	有価証券に含まれる現金同等物 30,335
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,127,126	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,427,381
現金及び現金同等物 21,824,241	現金及び現金同等物 14,610,795

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">208,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,519</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,416</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">230,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,935</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,935</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,008</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,346</td> </tr> </table>	取得価額相当額	208,613千円	減価償却累計額相当額	101,094	期末残高相当額	107,519	取得価額相当額	21,423千円	減価償却累計額相当額	6,007	期末残高相当額	15,416	取得価額相当額	230,037千円	減価償却累計額相当額	107,101	期末残高相当額	122,935	1年以内	43,632千円	1年超	79,302	合計	122,935	支払リース料	45,008千円	減価償却費相当額	45,008	1年以内	93,987千円	1年超	333,359	合計	427,346	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,996</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,687</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">238,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,684</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,684</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,244</td> </tr> </table>	取得価額相当額	218,523千円	減価償却累計額相当額	119,526	期末残高相当額	98,996	取得価額相当額	20,277千円	減価償却累計額相当額	8,589	期末残高相当額	11,687	取得価額相当額	238,800千円	減価償却累計額相当額	128,115	期末残高相当額	110,684	1年以内	43,624千円	1年超	67,060	合計	110,684	支払リース料	47,348千円	減価償却費相当額	47,348	1年以内	67,720千円	1年超	146,523	合計	214,244
取得価額相当額	208,613千円																																																																				
減価償却累計額相当額	101,094																																																																				
期末残高相当額	107,519																																																																				
取得価額相当額	21,423千円																																																																				
減価償却累計額相当額	6,007																																																																				
期末残高相当額	15,416																																																																				
取得価額相当額	230,037千円																																																																				
減価償却累計額相当額	107,101																																																																				
期末残高相当額	122,935																																																																				
1年以内	43,632千円																																																																				
1年超	79,302																																																																				
合計	122,935																																																																				
支払リース料	45,008千円																																																																				
減価償却費相当額	45,008																																																																				
1年以内	93,987千円																																																																				
1年超	333,359																																																																				
合計	427,346																																																																				
取得価額相当額	218,523千円																																																																				
減価償却累計額相当額	119,526																																																																				
期末残高相当額	98,996																																																																				
取得価額相当額	20,277千円																																																																				
減価償却累計額相当額	8,589																																																																				
期末残高相当額	11,687																																																																				
取得価額相当額	238,800千円																																																																				
減価償却累計額相当額	128,115																																																																				
期末残高相当額	110,684																																																																				
1年以内	43,624千円																																																																				
1年超	67,060																																																																				
合計	110,684																																																																				
支払リース料	47,348千円																																																																				
減価償却費相当額	47,348																																																																				
1年以内	67,720千円																																																																				
1年超	146,523																																																																				
合計	214,244																																																																				

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,572,602	2,217,180	644,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	200,400	201,941	1,541
	社債	599,552	603,000	3,448
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	2,372,554	3,022,121	649,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	333,197	333,097	△100
(3) その他	49,951	48,099	△1,851	
	小計	383,148	381,196	△1,951
合計		2,755,702	3,403,318	647,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
300,000	—	40

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年2月29日）

区分及び内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,596,179
譲渡性預金	1,100,000
非上場株式	139,856
マネーマネージメントファンド	30,209
その他	83,320

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年2月29日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 債券			
国債・地方債等	—	201,941	—
社債	—	603,000	—
その他	—	333,097	—
(2) その他	2,696,179	—	—
合計	2,696,179	1,138,038	—

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年2月28日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,246	225,882	64,636
	(2) 債券			
	国債・地方債等	200,400	202,003	1,603
	社債	301,277	302,398	1,121
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	662,923	730,283	67,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,229,476	1,091,917	△137,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	554,135	512,717	△41,417
	その他	220,248	215,698	△4,550
	(3) その他	28,893	28,893	—
	小計	2,032,752	1,849,226	△183,525
合計		2,695,675	2,579,510	△116,165

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は208,632千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
996,749	9,323	2,887

3 時価評価されていない主な有価証券（平成21年2月28日）

区分及び内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	133,829
マネーマネージメントファンド	30,335

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年2月28日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 債券			
国債・地方債等	100,210	101,793	—
社債	—	578,458	—
その他	95,450	120,248	—
(2) その他	—	—	—
合計	195,660	800,499	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年 2月 29日現在）				当連結会計年度（平成21年 2月 28日現在）			
			契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）
				うち 1年超				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引 売建	4,299,390	—	4,129,801	169,588	1,766,671	—	1,860,053	△93,382
		買建	2,217,163	—	2,223,839	6,675	1,728,516	—	1,968,533	240,017
合計			—	—	—	176,264	—	—	—	146,634

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,789,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,277,570</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">488,400</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381,685</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△225,631</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">644,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">674,696千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△30,241</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">401,273千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">156,735</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△231,621</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14,994</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">291,186</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,789,169千円	(2) 年金資産	8,277,570	(3) 差引((1)+(2))	488,400	(4) 未認識数理計算上の差異	381,685	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△225,631	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	644,454	連結貸借対照表計上額		前払年金費用	674,696千円	退職給付引当金	△30,241	(1) 勤務費用	401,273千円	(2) 利息費用	156,735	(3) 期待運用収益	△231,621	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△14,994	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	291,186	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,789,829千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,340,002</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△1,449,827</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,310,886</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△205,425</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">655,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">693,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37,801</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391,642千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">155,178</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△206,939</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,009</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">375,685</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△7,789,829千円	(2) 年金資産	6,340,002	(3) 差引((1)+(2))	△1,449,827	(4) 未認識数理計算上の差異	2,310,886	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△205,425	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	655,633	連結貸借対照表計上額		前払年金費用	693,434千円	退職給付引当金	△37,801	(1) 勤務費用	391,642千円	(2) 利息費用	155,178	(3) 期待運用収益	△206,939	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,009	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	375,685
(1) 退職給付債務	△7,789,169千円																																																																						
(2) 年金資産	8,277,570																																																																						
(3) 差引((1)+(2))	488,400																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	381,685																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△225,631																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	644,454																																																																						
連結貸借対照表計上額																																																																							
前払年金費用	674,696千円																																																																						
退職給付引当金	△30,241																																																																						
(1) 勤務費用	401,273千円																																																																						
(2) 利息費用	156,735																																																																						
(3) 期待運用収益	△231,621																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△14,994																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																						
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	291,186																																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																						
(1) 退職給付債務	△7,789,829千円																																																																						
(2) 年金資産	6,340,002																																																																						
(3) 差引((1)+(2))	△1,449,827																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	2,310,886																																																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△205,425																																																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	655,633																																																																						
連結貸借対照表計上額																																																																							
前払年金費用	693,434千円																																																																						
退職給付引当金	△37,801																																																																						
(1) 勤務費用	391,642千円																																																																						
(2) 利息費用	155,178																																																																						
(3) 期待運用収益	△206,939																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,009																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																																						
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	375,685																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	—	—	—	140,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	140,000
当連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	10,000	7,000	51,000	—
権利確定	—	—	—	140,000
権利行使	4,000	5,000	22,000	56,000
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末残	6,000	2,000	29,000	84,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	2,474	2,840	2,869	3,171
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	6,000	2,000	29,000	84,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,000	—	12,000	8,000
失効	4,000	—	—	—
当連結会計年度末残	—	2,000	17,000	76,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	1,716	—	2,105	1,952
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,425,957千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">194,493</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">141,778</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">251,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,604</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">294,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">94,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">92,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,057</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,002,547</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">139,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">352,217</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△424,614</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,604</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">268,191</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257,427</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27,893</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">46,459</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,972</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">375,367</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,166,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,548</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">163,452</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">426,916</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失税効果未認識</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">移転価格税制</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	未実現利益	1,425,957千円	賞与引当金	449,566	たな卸資産評価損	194,493	未払事業税	141,778	貸倒引当金	19,809	その他	251,998	繰延税金資産合計	2,483,604	在外子会社留保利益	294,529	たな卸資産認定損	94,077	その他	92,450	繰延税金負債合計	481,057	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	139,583	その他	352,217	繰延税金資産小計	649,218	評価性引当額	△424,614	繰延税金資産合計	224,604	前払年金費用	268,191	その他有価証券評価差額金	257,427	固定資産圧縮積立金	27,893	その他	46,459	繰延税金負債合計	599,972	流動資産－繰延税金資産	2,166,000千円	固定資産－繰延税金資産	51,548	流動負債－その他の流動負債	163,452	固定負債－その他の固定負債	426,916	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社適用税率差異	△2.4%	減損損失税効果未認識	1.8%	移転価格税制	4.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">723,013千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281,837</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">232,835</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">198,707</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,194</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">275,046</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">65,634</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">92,894</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,574</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,036,619</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,135</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">431,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,213</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△539,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">275,640</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,755</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,138,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">101,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">120,026</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	未実現利益	723,013千円	賞与引当金	281,837	たな卸資産評価損	232,835	貸倒引当金	33,800	その他	198,707	繰延税金資産合計	1,470,194	在外子会社留保利益	275,046	たな卸資産認定損	65,634	その他	92,894	繰延税金負債合計	433,574	投資有価証券評価損	240,350	減価償却費	183,135	その他	431,727	繰延税金資産小計	855,213	評価性引当額	△539,479	繰延税金資産合計	315,733	前払年金費用	275,640	固定資産圧縮積立金	26,790	その他	53,058	繰延税金負債合計	355,489	流動資産－繰延税金資産	1,138,060千円	固定資産－繰延税金資産	80,270	流動負債－その他の流動負債	101,440	固定負債－その他の固定負債	120,026
未実現利益	1,425,957千円																																																																																																																		
賞与引当金	449,566																																																																																																																		
たな卸資産評価損	194,493																																																																																																																		
未払事業税	141,778																																																																																																																		
貸倒引当金	19,809																																																																																																																		
その他	251,998																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,483,604																																																																																																																		
在外子会社留保利益	294,529																																																																																																																		
たな卸資産認定損	94,077																																																																																																																		
その他	92,450																																																																																																																		
繰延税金負債合計	481,057																																																																																																																		
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																																		
減価償却費	139,583																																																																																																																		
その他	352,217																																																																																																																		
繰延税金資産小計	649,218																																																																																																																		
評価性引当額	△424,614																																																																																																																		
繰延税金資産合計	224,604																																																																																																																		
前払年金費用	268,191																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	257,427																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	27,893																																																																																																																		
その他	46,459																																																																																																																		
繰延税金負債合計	599,972																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,166,000千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	51,548																																																																																																																		
流動負債－その他の流動負債	163,452																																																																																																																		
固定負債－その他の固定負債	426,916																																																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
在外子会社適用税率差異	△2.4%																																																																																																																		
減損損失税効果未認識	1.8%																																																																																																																		
移転価格税制	4.3%																																																																																																																		
その他	△0.5%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																																		
未実現利益	723,013千円																																																																																																																		
賞与引当金	281,837																																																																																																																		
たな卸資産評価損	232,835																																																																																																																		
貸倒引当金	33,800																																																																																																																		
その他	198,707																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,470,194																																																																																																																		
在外子会社留保利益	275,046																																																																																																																		
たな卸資産認定損	65,634																																																																																																																		
その他	92,894																																																																																																																		
繰延税金負債合計	433,574																																																																																																																		
投資有価証券評価損	240,350																																																																																																																		
減価償却費	183,135																																																																																																																		
その他	431,727																																																																																																																		
繰延税金資産小計	855,213																																																																																																																		
評価性引当額	△539,479																																																																																																																		
繰延税金資産合計	315,733																																																																																																																		
前払年金費用	275,640																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	26,790																																																																																																																		
その他	53,058																																																																																																																		
繰延税金負債合計	355,489																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,138,060千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	80,270																																																																																																																		
流動負債－その他の流動負債	101,440																																																																																																																		
固定負債－その他の固定負債	120,026																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
営業費用	13,166,876	11,826,467	28,333,088	3,518,131	56,844,563	2,387,508	59,232,072
営業利益	3,982,041	235,597	11,971,188	850,312	17,039,140	(2,387,508)	14,651,631
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	13,459,575	12,773,129	36,685,180	6,050,522	68,968,408	17,406,965	86,375,373
減価償却費	776,111	1,203,936	752,388	374,327	3,106,765	105,599	3,212,364
減損損失	721,160	—	—	—	721,160	—	721,160
資本的支出	879,587	1,737,198	1,536,812	817,994	4,971,593	112,236	5,083,830

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
営業費用	10,211,974	11,113,161	21,412,885	3,517,512	46,255,533	2,152,664	48,408,197
営業利益	1,601,305	1,238,220	7,322,903	534,776	10,697,205	(2,152,664)	8,544,541
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	9,041,954	8,262,640	29,290,828	5,748,555	52,343,978	11,860,818	64,204,797
減価償却費	498,035	1,271,341	949,355	491,346	3,210,079	114,915	3,324,995
減損損失	178,466	—	—	—	178,466	63,226	241,693
資本的支出	301,423	567,785	1,083,971	771,051	2,724,232	331,868	3,056,101

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,387,508千円

当連結会計年度 2,152,664千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 17,406,965千円

当連結会計年度 11,860,818千円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は「特機事業」が26,530千円、「コンポーネント事業」が54,853千円、「工作機械事業」が16,324千円、「精密部品事業」が5,001千円、「消去又は全社」が866千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業費用は「特機事業」が44,168千円、「コンポーネント事業」が23,486千円、「工作機械事業」が17,419千円、「精密部品事業」が37,363千円、「消去又は全社」が4,007千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,132,193	26,595,927	14,143,833	13,011,748	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,853,311	16,262	20,431	15,978,095	52,868,101	(52,868,101)	—
計	56,985,505	26,612,190	14,164,265	28,989,844	126,751,805	(52,868,101)	73,883,703
営業費用	46,867,090	21,641,534	12,657,658	28,407,037	109,573,320	(50,341,248)	59,232,072
営業利益	10,118,414	4,970,655	1,506,607	582,807	17,178,484	(2,526,853)	14,651,631
II 資産	63,220,650	19,913,906	9,842,815	21,468,882	114,446,254	(28,070,881)	86,375,373

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,596,908	17,969,879	11,294,729	13,091,221	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,119,278	19,103	15,549	12,913,594	37,067,525	(37,067,525)	—
計	38,716,186	17,988,982	11,310,279	26,004,815	94,020,264	(37,067,525)	56,952,739
営業費用	34,358,354	15,367,976	10,686,354	24,675,695	85,088,381	(36,680,183)	48,408,197
営業利益	4,357,832	2,621,005	623,924	1,329,119	8,931,883	(387,341)	8,544,541
II 資産	49,026,237	11,838,939	7,935,929	13,661,298	82,462,404	(18,257,607)	64,204,797

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米…米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,387,508千円

当連結会計年度 2,152,664千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 17,406,965千円

当連結会計年度 11,860,818千円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は103,576千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の営業費用は126,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	27,470,047	13,963,725	20,566,900	62,000,673
II 連結売上高（千円）				73,883,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.2	18.9	27.8	83.9

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	19,055,520	11,221,918	18,064,252	48,341,691
II 連結売上高（千円）				56,952,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	33.5	19.7	31.7	84.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米…米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,227円59銭	1,114円21銭
1株当たり当期純利益	150円74銭	85円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150円47銭	85円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,080,241	4,338,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,080,241	4,338,112
普通株式の期中平均株式数(株)	53,604,514	50,642,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,936	16,256
(うち新株予約権)	(94,936)	(16,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,000,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	2,000,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成20年2月29日)		第84期 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,905,316		5,317,162	
2 受取手形	※3	1,035,065		756,540	
3 売掛金	※1	11,530,298		4,760,277	
4 有価証券		2,696,179		195,660	
5 商品		281,069		335,251	
6 製品		4,564,277		6,527,532	
7 原材料		735,868		674,164	
8 仕掛品		1,873,034		1,507,622	
9 貯蔵品		144,638		163,254	
10 前払費用		78,537		85,668	
11 繰延税金資産		815,624		482,768	
12 短期貸付金		29,103		11,784	
13 未収入金	※1	3,938,244		1,543,725	
14 信託受益権		798,924		—	
15 その他の流動資産		21,814		44,224	
16 貸倒引当金		△8		△51	
流動資産合計		34,447,989	55.3	22,405,587	46.3

区分	注記 番号	第83期 (平成20年2月29日)		第84期 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,244,937		8,431,008		
減価償却累計額		4,563,359	3,681,578	4,823,885	3,607,122	
(2) 構築物		575,655		568,072		
減価償却累計額		421,988	153,666	439,059	129,012	
(3) 機械及び装置		10,234,445		10,479,812		
減価償却累計額		8,030,397	2,204,047	8,218,160	2,261,652	
(4) 車輛運搬具		48,341		52,305		
減価償却累計額		39,446	8,894	42,885	9,420	
(5) 工具器具備品		12,453,450		7,888,850		
減価償却累計額		11,150,388	1,303,061	7,090,811	798,038	
(6) 土地			2,259,221		2,259,221	
(7) 建設仮勘定			4,147		2,746	
有形固定資産合計			9,614,617	15.4	9,067,214	18.7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			33,423		2,250	
(2) 借地権			5,457		5,457	
(3) 商標権			1,505		1,333	
(4) ソフトウェア			352,823		290,231	
(5) 電話加入権			13,946		13,946	
(6) 施設利用権			183		128	
無形固定資産合計			407,339	0.7	313,347	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,513,442		2,257,316	
(2) 関係会社株式			3,068,336		3,068,336	
(3) 関係会社出資金			9,540,049		9,540,049	
(4) 従業員長期貸付金			6,895		3,512	
(5) 関係会社長期貸付金			870,000		860,000	
(6) 更生債権			—		459	
(7) 長期前払費用			688,838		705,944	
(8) その他の投資			139,899		158,166	
(9) 貸倒引当金			△0		△226	
投資その他の資産合計			17,827,461	28.6	16,593,559	34.3
固定資産合計			27,849,418	44.7	25,974,122	53.7
資産合計			62,297,408	100.0	48,379,709	100.0

区分	注記 番号	第83期 (平成20年2月29日)		第84期 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	7,188,231		2,666,179	
2 短期借入金		—		2,000,000	
3 未払金		916,822		801,774	
4 未払法人税等		1,385,522		260,542	
5 未払費用		265,243		217,730	
6 前受金		207		33	
7 預り金		34,757		58,896	
8 賞与引当金		1,044,546		655,970	
流動負債合計		10,835,330	17.4	6,661,127	13.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		380,457		66,967	
2 その他の固定負債		223,943		208,322	
固定負債合計		604,400	1.0	275,289	0.6
負債合計		11,439,731	18.4	6,936,417	14.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		12,721,939	20.4	12,721,939	26.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,876,517		13,876,517	
(2) その他資本剰余金		85,329		—	
資本剰余金合計		13,961,846	22.4	13,876,517	28.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		764,216		764,216	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		42,279		40,607	
別途積立金		10,543,432		10,543,432	
繰越利益剰余金		13,151,216		7,809,413	
利益剰余金合計		24,501,145	39.3	19,157,669	39.6
4 自己株式		△717,442	△1.1	△4,254,413	△8.8
株主資本合計		50,467,488	81.0	41,501,712	85.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		390,188	0.6	△58,420	△0.1
評価・換算差額等合計		390,188	0.6	△58,420	△0.1
純資産合計		50,857,677	81.6	41,443,292	85.7
負債純資産合計		62,297,408	100.0	48,379,709	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		47,215,128			32,496,495		
2 商品売上高		2,763,920	49,979,048	100.0	1,715,109	34,211,605	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		3,259,931			4,564,277		
2 商品期首たな卸高		259,977			281,069		
3 当期製品製造原価		32,947,435			24,987,640		
4 当期商品仕入高		2,316,244			1,447,804		
合計		38,783,589			31,280,790		
5 製品期末たな卸高		4,564,277			6,527,532		
6 商品期末たな卸高		281,069	33,938,242	67.9	335,251	24,418,006	71.4
売上総利益			16,040,806	32.1		9,793,599	28.6
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 運賃荷造費		1,007,553			766,664		
2 広告宣伝費		176,287			163,297		
3 販売手数料		328,833			119,965		
4 販売部品費		422,878			333,371		
5 給料手当		2,820,148			2,728,016		
6 賞与引当金繰入額		661,338			409,934		
7 役員退職引当金繰入額		7,661			—		
8 福利費		679,817			661,214		
9 退職給付費用		126,412			183,230		
10 減価償却費		324,050			340,972		
11 試験研究費		290,545			253,421		
12 支払手数料		614,417			553,417		
13 その他		1,403,924	8,863,870	17.7	1,242,181	7,755,688	22.6
営業利益			7,176,935	14.4		2,037,910	6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		39,839			32,377		
2 有価証券利息		36,248			43,351		
3 受取配当金	※1	990,341			1,897,553		
4 貸貸収入	※1	106,814			103,664		
5 技術指導料収入	※1	75,861			72,002		
6 特許収入		77,442			81,462		
7 雑収入		81,917	1,408,465	2.8	59,452	2,289,864	6.7

区分	注記 番号	第83期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		—			16,362		
2 投資有価証券評価損		59,951			112,949		
3 為替差損		300,085			145,764		
4 貸貸収入原価		60,690			61,259		
5 雑損失		4,010	424,738	0.9	9,273	345,609	1.1
経常利益			8,160,662	16.3		3,982,165	11.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	88,956			12,155		
2 貸倒引当金戻入額		3,986			8		
3 損害補償金		90,609	183,552	0.4	—	12,164	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 3	123,182			259,319		
2 減損損失	※ 5	110,000			80,220		
3 投資有価証券評価損		—			208,632		
4 資産譲渡契約中止損失	※ 6	—	233,182	0.5	197,119	745,291	2.2
税引前当期純利益			8,111,032	16.2		3,249,038	9.5
法人税、住民税 及び事業税		2,745,000			604,000		
過年度法人税等		—			240,000		
法人税等調整額		118,540	2,863,540	5.7	315,336	1,159,336	3.4
当期純利益			5,247,491	10.5		2,089,701	6.1

製造原価明細書

		第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		19,809,434	59.8	14,403,067	57.3
II 労務費		2,599,359	7.8	2,419,363	9.6
III 経費		10,737,239	32.4	8,310,110	33.1
うち (減価償却費)		(1,304,155)	(3.9)	(1,461,969)	(5.8)
(外注加工費)		(7,979,180)	(24.1)	(5,435,728)	(21.6)
当期総製造費用		33,146,033	100.0	25,132,540	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,000,057		1,873,034	
合計		35,146,090		27,005,575	
他勘定振替高	※1	325,620		510,312	
期末仕掛品たな卸高		1,873,034		1,507,622	
当期製品製造原価		32,947,435		24,987,640	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

(第83期)

(第84期)

固定資産振替高

259,266千円

433,162千円

経費勘定振替高

66,353

77,150

計

325,620

510,312

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△2,357,648	△2,357,648
当期純利益								5,247,491	5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△2,830		2,830	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,286	24,286					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	24,286	24,286	—	△2,830	—	2,892,673	2,889,842
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△2,357,648		△2,357,648
当期純利益		5,247,491		5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△9,363	△9,363		△9,363
自己株式の処分	69,470	93,757		93,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△526,885	△526,885
事業年度中の変動額合計 (千円)	60,107	2,974,237	△526,885	2,447,352
平成20年2月29日 残高 (千円)	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△3,218,790	△3,218,790
当期純利益								2,089,701	2,089,701
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△1,672		1,672	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			5,283	5,283					
自己株式の消却			△90,612	△90,612				△4,214,387	△4,214,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△85,329	△85,329	—	△1,672	—	△5,341,803	△5,343,475
平成21年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	—	13,876,517	764,216	40,607	10,543,432	7,809,413	19,157,669

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△3,218,790		△3,218,790
当期純利益		2,089,701		2,089,701
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△7,860,350	△7,860,350		△7,860,350
自己株式の処分	18,379	23,662		23,662
自己株式の消却	4,305,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△448,609	△448,609
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,536,971	△8,965,776	△448,609	△9,414,385
平成21年2月28日 残高 (千円)	△4,254,413	41,501,712	△58,420	41,443,292

重要な会計方針

第83期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が102,902千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が123,574千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年
建物	15～47年												
機械装置	10年												
工具器具備品	2～15年												
建物	15～47年												
機械装置	10年												
工具器具備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当期より、役員賞与は利益連動制度を導入したことに伴い、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。なお、当期に「未払金」に含めた当該金額は、100,000千円であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当期が1,100,000千円、前期が900,000千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成20年2月29日)	第84期 (平成21年2月28日)																		
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,357,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,201,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,018,284</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	6,357,113千円	未収入金	3,201,308	買掛金	2,018,284	スターアジアテクノロジー・LTD	40,500千円	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,590,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">710,413</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,590,590千円	未収入金	195,757	買掛金	710,413	スターアジアテクノロジー・LTD	13,500千円	受取手形	133,318千円
売掛金	6,357,113千円																		
未収入金	3,201,308																		
買掛金	2,018,284																		
スターアジアテクノロジー・LTD	40,500千円																		
売掛金	2,590,590千円																		
未収入金	195,757																		
買掛金	710,413																		
スターアジアテクノロジー・LTD	13,500千円																		
受取手形	133,318千円																		

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	第84期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)																																																																								
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">29,187,168千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,434,674</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">19,652,438</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">950,152</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">106,814</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">75,861</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">82,898千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,956</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">71,428千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,915</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">39,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">123,182</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,213,843千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>大型プリンタ 事業生産設備</td><td>工具器具 備品</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	製品売上高	29,187,168千円	商品売上高	1,434,674	仕入高(材料費等)	19,652,438	受取配当金	950,152	賃貸収入	106,814	技術指導料収入	75,861	土地	82,898千円	機械及び装置他	6,057	合計	88,956	建物	71,428千円	機械及び装置	11,915	工具器具備品他	39,838	合計	123,182	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">19,483,675千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">805,398</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">14,420,781</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,853,334</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">103,664</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">72,002</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">12,155千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">123,075千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,384</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">101,858</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,319</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>遊休資産 (本社共用資産)</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">63,226千円</td></tr> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">16,994千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">80,220千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>※6 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。</p>	製品売上高	19,483,675千円	商品売上高	805,398	仕入高(材料費等)	14,420,781	受取配当金	1,853,334	賃貸収入	103,664	技術指導料収入	72,002	機械及び装置他	12,155千円	建物	123,075千円	機械及び装置	34,384	工具器具備品他	101,858	合計	259,319	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			80,220千円
製品売上高	29,187,168千円																																																																								
商品売上高	1,434,674																																																																								
仕入高(材料費等)	19,652,438																																																																								
受取配当金	950,152																																																																								
賃貸収入	106,814																																																																								
技術指導料収入	75,861																																																																								
土地	82,898千円																																																																								
機械及び装置他	6,057																																																																								
合計	88,956																																																																								
建物	71,428千円																																																																								
機械及び装置	11,915																																																																								
工具器具備品他	39,838																																																																								
合計	123,182																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
静岡県静岡市	大型プリンタ 事業生産設備	工具器具 備品	110,000千円																																																																						
製品売上高	19,483,675千円																																																																								
商品売上高	805,398																																																																								
仕入高(材料費等)	14,420,781																																																																								
受取配当金	1,853,334																																																																								
賃貸収入	103,664																																																																								
技術指導料収入	72,002																																																																								
機械及び装置他	12,155千円																																																																								
建物	123,075千円																																																																								
機械及び装置	34,384																																																																								
工具器具備品他	101,858																																																																								
合計	259,319																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																																						
計			80,220千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの1,927株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,522,760株は、消却によるもの3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの760株、ストック・オプション行使によるもの22,000株であります。

(リース取引関係)

第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 202,927千円	取得価額相当額 218,523千円
減価償却累計額相当額 95,598	減価償却累計額相当額 119,526
期末残高相当額 107,329	期末残高相当額 98,996
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額 51,460千円	取得価額相当額 51,460千円
減価償却累計額相当額 20,590	減価償却累計額相当額 30,572
期末残高相当額 30,870	期末残高相当額 20,888
合計	合計
取得価額相当額 254,388千円	取得価額相当額 269,983千円
減価償却累計額相当額 116,188	減価償却累計額相当額 150,098
期末残高相当額 138,199	期末残高相当額 119,885
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 47,375千円	1年以内 47,662千円
1年超 90,824	1年超 72,222
合計 138,199	合計 119,885
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 47,940千円	支払リース料 51,392千円
減価償却費相当額 47,940	減価償却費相当額 51,392
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成20年2月29日)	第84期 (平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">415,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">181,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,624</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">310,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△842,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,055</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">268,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,457</td> </tr> </table>	賞与引当金	415,207千円	たな卸資産評価損	181,925	未払事業税	141,722	その他	76,770	繰延税金資産合計	815,624	繰延税金資産の純額	815,624	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	129,330	その他	310,921	繰延税金資産小計	1,016,040	評価性引当額	△842,984	繰延税金資産合計	173,055	その他有価証券評価差額金	257,427	前払年金費用	268,191	固定資産圧縮積立金	27,893	繰延税金負債合計	553,513	繰延税金負債の純額	380,457	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">260,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">199,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,954</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">40,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">482,768</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">321,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△925,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,463</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">275,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,967</td> </tr> </table>	賞与引当金	260,748千円	たな卸資産評価損	199,102	その他	63,103	繰延税金資産合計	522,954	未収還付事業税	40,185	繰延税金負債合計	40,185	繰延税金資産の純額	482,768	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	240,350	減価償却費	142,881	その他有価証券評価差額金	38,542	その他	321,234	繰延税金資産小計	1,161,379	評価性引当額	△925,916	繰延税金資産合計	235,463	前払年金費用	275,640	固定資産圧縮積立金	26,790	繰延税金負債合計	302,430	繰延税金負債の純額	66,967
賞与引当金	415,207千円																																																																										
たな卸資産評価損	181,925																																																																										
未払事業税	141,722																																																																										
その他	76,770																																																																										
繰延税金資産合計	815,624																																																																										
繰延税金資産の純額	815,624																																																																										
関係会社株式評価損	418,370																																																																										
投資有価証券評価損	157,418																																																																										
減価償却費	129,330																																																																										
その他	310,921																																																																										
繰延税金資産小計	1,016,040																																																																										
評価性引当額	△842,984																																																																										
繰延税金資産合計	173,055																																																																										
その他有価証券評価差額金	257,427																																																																										
前払年金費用	268,191																																																																										
固定資産圧縮積立金	27,893																																																																										
繰延税金負債合計	553,513																																																																										
繰延税金負債の純額	380,457																																																																										
賞与引当金	260,748千円																																																																										
たな卸資産評価損	199,102																																																																										
その他	63,103																																																																										
繰延税金資産合計	522,954																																																																										
未収還付事業税	40,185																																																																										
繰延税金負債合計	40,185																																																																										
繰延税金資産の純額	482,768																																																																										
関係会社株式評価損	418,370																																																																										
投資有価証券評価損	240,350																																																																										
減価償却費	142,881																																																																										
その他有価証券評価差額金	38,542																																																																										
その他	321,234																																																																										
繰延税金資産小計	1,161,379																																																																										
評価性引当額	△925,916																																																																										
繰延税金資産合計	235,463																																																																										
前払年金費用	275,640																																																																										
固定資産圧縮積立金	26,790																																																																										
繰延税金負債合計	302,430																																																																										
繰延税金負債の純額	66,967																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	外国税額控除	△5.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	試験研究費特別控除	△4.3%	外国税額控除	△11.0%	過年度法人税等	7.4%	評価性引当額の増減	2.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																										
外国税額控除	△5.1%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																										
試験研究費特別控除	△4.3%																																																																										
外国税額控除	△11.0%																																																																										
過年度法人税等	7.4%																																																																										
評価性引当額の増減	2.6%																																																																										
その他	1.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																										

(1株当たり情報)

	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	948円20銭	882円37銭
1株当たり当期純利益	97円89銭	41円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円72銭	41円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,247,491	2,089,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,247,491	2,089,701
普通株式の期中平均株式数(株)	53,604,514	50,642,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,936	16,256
(うち新株予約権)	(94,936)	(16,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776, 576
		シチズンホールディングス(株)	566, 927
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518, 300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206, 230
		カシオ計算機(株)	123, 482
		リズム時計工業(株)	981, 000
		富士山静岡空港(株)	990
		住友信託銀行(株)	141, 684
		協立電機(株)	29, 600
		静銀リース(株)	5, 000
		その他 3 銘柄	100, 042
計		3, 449, 831	1, 427, 924

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第257回 2年利付国債	100, 000
		ジュピター・キャピタル2007-20ユーロ円債	100, 000
		小計	200, 000
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンクテレコム無担保社債 2回	300, 000
		第 5 回(株)みずほコーポレート銀行無担保社債	200, 000
		第 8 回 5 年利付静岡県債	100, 000
		第82回三菱東京UFJ銀行社債	100, 000
		日経平均連動社債	200, 000
		株価インデックス自動延長債	100, 000
		小計	1, 000, 000
計		1, 200, 000	996, 159

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	28,893
計		48,971	28,893	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期償却 又は 減価 累計額 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,244,937	381,509	195,439 (49,542)	8,431,008	4,823,885	365,934	3,607,122
構築物	575,655	7,110	14,692 (10,330)	568,072	439,059	21,017	129,012
機械及び装置	10,234,445	767,270	521,902 (19,178)	10,479,812	8,218,160	615,953	2,261,652
車輛運搬具	48,341	6,833	2,868	52,305	42,885	5,964	9,420
工具器具備品	12,453,450	471,279	5,035,879 (1,168)	7,888,850	7,090,811	839,764	798,038
土地	2,259,221	—	—	2,259,221	—	—	2,259,221
建設仮勘定	4,147	205,239	206,640	2,746	—	—	2,746
有形固定資産計	33,820,199	1,839,242	5,977,423 (80,220)	29,682,018	20,614,803	1,848,633	9,067,214
無形固定資産							
特許権	—	—	—	3,043	792	2,916	2,250
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	1,720	387	172	1,333
ソフトウェア	—	—	—	561,078	270,847	118,810	290,231
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	924	796	54	128
無形固定資産計	—	—	—	586,170	272,822	121,953	313,347
長期前払費用	698,159	316,701	295,964	718,896	12,952	7,196	705,944

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 精密部品製造設備の取得 480,429千円
 工作機械製造設備の取得 207,894千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 精密部品子会社生産移管による売却 162,187千円
 工具器具備品 特機大型プリンタ撤退に伴う金型等除却 4,007,737千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額の欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8	277	—	8	277
賞与引当金	1,044,546	655,970	1,044,546	—	655,970

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	4,891
預金	
当座預金	119,100
普通預金	4,269,161
自由金利型定期預金	715,000
外貨預金	209,008
預金計	5,312,271
合計	5,317,162

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	189,234
日本プリメックス(株)	67,293
(株)共和工機	47,473
(株)ムラキ	47,150
(株)ムーブ	41,414
その他	363,974
合計	756,540

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年3月	316,542
" 4月	200,250
" 5月	125,645
" 6月	86,981
" 7月	26,590
" 8月以降	531
合計	756,540

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	524,182
スターマイクロニクス アメリカ・INC	498,475
スターマイクロニクス アジア・LTD	381,258
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	298,965
シチズン時計㈱	290,748
その他	2,766,648
合計	4,760,277

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
11,530,298	34,645,030	41,415,053	4,760,277	89.7	85.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品	335,251
製品	
特機	778,994
コンポーネント	469,910
工作機械	5,056,649
精密部品	221,977
製品計	6,527,532
原材料	
主要材料	39,092
購入部品	635,072
原材料計	674,164
仕掛品	
特機	158,574
コンポーネント	16,566
工作機械	1,114,483
精密部品	217,998
仕掛品計	1,507,622
貯蔵品	
補助材料	4,828
消耗品	114,062
その他	44,363
貯蔵品計	163,254
合計	9,207,826

(E) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
S&K プレシジョン テクノロジーズ (タイランド) Co., LTD.	294,840
(株)マイクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
その他11銘柄	325,769
合計	3,068,336

(F) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,437,842
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co., LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,540,049

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック(株)	738,462
斯大精密 (大連) 有限公司	509,580
シチズン電子(株)	164,697
富士エレクトロニクス(株)	94,587
天星精密有限公司	93,273
その他	1,065,578
合計	2,666,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注）1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年3月1日
(第83期) 至 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年9月3日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年10月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年10月15日
関東財務局長に提出
平成20年11月12日
関東財務局長に提出
平成20年12月10日
関東財務局長に提出
平成21年1月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	管原 邦彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月12日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	管原 邦彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月12日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。